

経済・財政再生計画の 改革工程、KPIの進捗整理表 (抜粋)

<KPIの進捗状況の区分について>

本資料においては、KPIの進捗状況について、以下の基準により区分している。

- A：目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗している
- B：AほどKPIが進捗していない
- N：今後データが得られるため、現時点で区分困難
- F：定量的な目標値が設定されていない

※「A」区分の考え方

KPIの進捗状況（目標数値から初期数値を引いた値に対する、現在数値から初期数値を引いた値の割合）が、目標達成期間に対する経過期間の割合を上回っている場合に「A」とする。

注：初期数値・・・現在において入手可能な、計画開始直前のKPIの数値

現在数値・・・現在把握できる、直近のKPIの数値

目標達成期間・・・計画開始時点から、KPIごとに定めた目標達成時期までの期間

経過期間・・・初期数値の時点から、現在数値の時点までの期間

※目標値を「増加」または「縮小」等としているKPIについては、以下の基準により区分する。

- A：目標値に向かって進捗している
- B：数値に変更がない、又は目標値に相反して進捗している
- N：今後データが得られるため、現時点で区分困難

【文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等】
（文教・科学技術）

（2017年11月14日時点）

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度			2017 年度	2018 年度			
① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	＜i 学校規模適正化と学校の業務効率化＞ 【学校規模適正化】								
	学校規模の適正化に関する各自治体の状況調査・公表 《文部科学省 都道府県 市町村》	学校規模の適正化に関する各自治体の進捗状況について、統廃合等の件数・経費を含め、調査・公表			取組推進・拡大 得られたデータを教職員定数の見直し作成・提示を含む政策に漸次活用 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大	・学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合 【2018年度2/3】 【2020年度100%】	
		統合による魅力ある学校づくりなどのモデル創出に向けた委託研究を実施 《文部科学省から市町村に委託》			取組推進 取組を通じた研究成果の分析、支援策への反映 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		
		学校規模の適正化の好事例を継続的に全国展開、各自治体の取組促進 《文部科学省 都道府県 市町村》			取組推進。取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		
		時限的な教員加配などの統合校に対する支援 《文部科学省》			取組推進 実施状況を教職員定数の見直し作成・提示に漸次活用 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			(i～v通じて)
	＜i 学校規模適正化と学校の業務効率化＞							
	【学校規模適正化】							
	学校規模の適正化に関する各自治体の進捗状況について、統廃合等の件数・経費を含め、調査・公表	学校規模の適正化について、取組の推進・拡大得られたデータを教職員定数の見直し作成・提示を含む政策に漸次活用						
	《文部科学省 都道府県 市町村》							
統合による魅力ある学校づくり等のモデル創出に向けた委託研究を実施	取組の推進 取組を通じた研究成果の分析、支援策への反映							
《文部科学省から市町村に委託》								
学校規模の適正化の好事例を継続的に全国展開、各自治体の取組促進								
《文部科学省 都道府県 市町村》								
時限的な教員加配などの統合校に対する支援	取組の推進 実施状況を教職員定数の見直し作成・提示に漸次活用							
《文部科学省》								
						中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大	・学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合 【2018年度2/3】 【2020年度100%】	・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和のとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る (※注) (参考) PISA2015:科学的リテラシー1位 読解力6位、数学的リテラシー1位(OECD加盟国中)
						中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		
						中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		
						中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		
								(※注) 上記の国際学力調査結果に加え、毎年度実施する全国学力・学習状況調査の結果等の活用を通じて、毎年度の状況を検証・把握

重要課題:①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクルの構築
改革項目: i. 学校規模適正化と学校の業務効率化 ・学校規模適正化 ・学校の業務改善

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
学校規模適正化に関する実態調査	学校規模の適正化に関する各自治体の進捗状況について、統廃合等の件数・経費を含め、調査（2016年5月1日時点）・公表。	2018年度に同調査を実施予定。
モデル創出に向けた委託研究の実施	2015年度から統合による魅力ある学校づくり等のモデル創出に向けた調査研究を実施。 【予算額】H29:37百万円 【委託件数】統合:11件 存続:15件	「統合による魅力ある学校づくり」や「統合困難な地域における教育環境の充実」の取組モデルを創出するための予算を平成30年度概算要求に計上。
学校規模適正化の好事例の全国展開	学校統合の適否やその進め方、小規模校を存置する場合の充実策等について、地方自治体が検討する際の基本的な方向性や考慮すべき要素、留意点等を取りまとめた学校規模適正化等に関する手引を作成（2015年1月27日）・周知。	上記実態調査の結果も踏まえつつ、モデル創出に向けた調査研究により得られた好事例を分析・発信する。
統合校に対する支援	平成29年度予算において、統合校への支援として400人の教職員定数の加配措置を行うとともに、統合支援としてスクールバス購入費、遠距離通学費支援を拡充。	平成30年度概算要求において、引き続き統合校への支援を行うため50人の加配定数の改善等を要求。

KPIの状況

KPI		目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
			実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応
第一階層	学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合	2/3 (2018年度) 100% (2020年度)	58% (2016年5月)	A	2018年度に調査を実施予定
第二階層	知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る	OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持・向上	OECD・PISA:読解力6位、科学的リテラシー1位、数学的リテラシー1位(2015年調査、高1、OECD加盟国順位)IEA・TIMSS:小4算数5位、理科3位、中2数学5位、理科2位(2015年調査)	A	OECD・PISA:2018年6月～7月頃実施予定等 IEA・TIMSS:2019年3月頃実施予定等